

日本サッシ協会 2030自主環境行動計画 実績

【定量目標】

項 目			指標	自主行動計画における到達目標	内容	指標(詳細)	2013年度	2022年度	2023年度	2024年度	対13年比	2013年比 削減率
1	地球温暖化対策	生産段階のCO ₂ 削減 (定量目標)	CO ₂ 排出量	2030年度までに2013年度比 46%削減する (パリ協定の日本目標同等)	生産段階(工場)の CO ₂ 排出量総量	生産工場の CO ₂ 排出量総量 (t)	829,479	527,648	504,734	463,122	55.8%	44.2%
2	循環型社会の形成	産業廃棄物の削減 (定量目標)	総排出量	2030年度までに2013年度比 50%削減する (過去からの削減傾向値より)	生産段階(工場)の 産廃排出量総量	生産工場の 産廃排出量総量 (t)	68,275	41,668	38,776	35,242	51.6%	48.4%
3	化学物質対策	VOC排出量の削減 (定量目標)	VOC排出量	2030年度までに2013年度比 80%削減する	トルエン	VOC4種の 排出量 (t)	49.30	34.54	26.45	23.10	-	-
					キシレン		45.60	33.11	25.53	22.52	-	-
					エチルベンゼン		18.50	15.47	12.91	10.83	-	-
					ジクロロメタン		80.30	0.10	0.10	0.00	-	-
					合計		193.70	83.22	64.99	56.45	29.1%	70.9%

※1.生産段階のCO2削減(定量目標)の自主行動計画における到達目標は、2023年4月20日より「2030年度までに2013年度比46%削減する」に変更
※2.産業廃棄物の削減(定量目標)を50%削減、VOC排出量の削減(定量目標)を80%に削減する。と2024年度に変更

【定性目標】

項 目			指標	自主行動計画における到達目標	内容	指標(詳細)	2013年度	2022年度	2023年度	2024年度(会員企業の活動例)
1	地球温暖化対策	輸送段階のCO ₂ 削減 (定性目標)		輸送効率改善 及び省燃費運転を協働し推進する	製品輸送委託企業と協働し 輸送効率改善及び省燃費運転 の活動を進める	【協働】 ・他社と物流を共同利用する「コンテナラウンドユース」の実施 【効率化】 ・各物流センターとともに積載効率の改善を推進 ・製品輸送においてモーダルシフト(トラック輸送に鉄道・船舶を組合せ)を推進 ・納入時間の調整により相積み納入とし、運送回数削減 ・統合、再編、集約配送による効率化 【情報開示】 ・国が推進する「ホワイト物流」促進運動に賛同し自主行動宣言を作成 (パレット等の活用、発荷主からの情報等の事前提供、集荷先や配送先の集約、車両の大型化 等)		【協働】 ・他社と物流を共同利用する「コンテナラウンドユース」の実施 【効率化】 ・各物流センターとともに積載効率の改善を推進 ・製品輸送においてモーダルシフト(トラック輸送に鉄道・船舶を組合せ)を推進 ・納入時間の調整により相積み納入とし、運送回数削減 ・統合、再編、集約配送、省燃費式トラックによる効率化 【情報開示】 ・国が推進する「ホワイト物流」促進運動に賛同し自主行動宣言を作成 (パレット等の活用、発荷主からの情報等の事前提供、集荷先や配送先の集約、車両の大型化 等)	【協働】 ・他社との共同配送や「コンテナラウンドユース」の実施 【効率化】 ・各物流センターとともに積載効率の改善を推進 ・製品輸送においてモーダルシフト(トラック輸送に鉄道・船舶を組合せ)を推進 ・倉庫場所見直しによる輸送効率改善 ・輸送ルートの集約や端数荷物の合積みによる積載性向上といった「幹線リレー輸送」 ・二次配送における「共同配送」や「隔日配送」 【情報開示】 ・国が推進する「ホワイト物流」促進運動に賛同し自主行動宣言を作成 (パレット等の活用、発荷主からの情報等の事前提供、集荷先や配送先の集約、車両の大型化 等) 【その他】 ・各拠点での待機中のアイドリングストップやエコドライブへの推進	
		開発設計段階のCO ₂ 削減 (定性目標)		LCA評価手法を業界内に広め CO ₂ 削減製品の開発に貢献する	エコリーフのPCRを 協会内企業へ説明し 環境配慮型商品開発を援助する 説明会など	【エコリーフ】 ・ビル用サッシのエコリーフを継続更新 ・新たにビル用アルミ材にてエコリーフを取得 【LCA、削減貢献】 ・高断熱窓の使用によるCO2削減貢献量の算出・見える化 ・「商品アセスメント」を改訂して、商品開発の段階で運用		【EPD取得】 ・ビル用サッシのSuMPO EPDを継続更新 ・新たにビル用アルミ材にてSuMPO EPD取得 【LCA、削減貢献】 ・高断熱窓の使用によるCO2削減貢献量の算出・見える化 ・商品開発の段階で「商品アセスメント」を運用し、評価を実施	【EPD取得】 ・ビル用アルミ材のSuMPO EPDの取得・更新 【LCA、削減貢献】 ・高断熱窓の使用によるCO2削減貢献量の算出・見える化 ・商品開発の段階で「商品アセスメント」を運用し、評価を実施 【製品】 ・LCAを訴求の一つとする製品をリリース	
2	循環型社会の形成	最終処分量の削減 (定性目標)		埋立て及び焼却となる 産業廃棄物のゼロ化に貢献する	ゼロエミッションへの取り組み内 容を説明	【原材料】 ・長尺形材の余端材を別の工事に利用 ・原料に占めるアルミリサイクル材割合の向上 ・サッシの樹脂廃材の社内再利用化を推進(ゼロエミッション達成(100%)) ・PVC投入資材の削減と再生材の活用 【廃棄物】 ・廃棄物の分別回収、排出抑制、有価物化の推進 ・RPF製造設備導入による廃プラ・紙くずの有価物化 ・皮膜工程の析出槽運用改善によるアルカリ汚泥の削減		【原材料】 ・長尺形材の余端材を別の工事に利用 ・原料に占めるアルミリサイクル材割合の向上 ・サッシの樹脂廃材の社内再利用化を推進 ・PVC投入資材の削減と再生材の活用 【廃棄物】 ・廃棄物の分別回収、排出抑制、有価物化の推進 ・RPF製造設備導入による廃プラ・紙くずの有価物化 ・製品洗浄廃液の再利用による産業廃棄物の削減	【原材料】 ・長尺形材の余端材を別の工事に利用 ・アルミニウム投入資材の削減とリサイクル ・樹脂原料投入資材の削減と再生材の活用 【廃棄物】 ・廃棄物の分別回収、排出抑制、有価物化の推進 ・RPF製造設備導入による廃プラ・紙くずの有価物化	
		プラスチック系梱包資材の削減 (定量定性目標)		プラスチック系の梱包資材の 削減と情報収集に取り組む	取り組み内容を説明 バックデータで梱包資材使用量 把握	・製品輸送用のストレッチフィルムの削減 ・再利用、リサイクルの推進や紙緩衝材への切り替え実施 ・通箱、リターナブルできる包装形態へ切り替えや梱包資材のリユース 等 ・リサイクル包装資材の採用 ・ダンボールや養生テープ等の分別により業者での再利用促進 ・梱包仕様や購入単位の見直し		【リデュース】 ・梱包仕様や購入単位の見直し ・製品輸送用のストレッチフィルムの削減 ・包装の簡易化 【リユース】 ・通箱、リターナブルできる包装形態へ切り替えや梱包資材のリユース 等 【リサイクル】 ・リサイクル包装資材の採用 【その他】 ・ダンボールや養生テープ等の分別により業者での再利用促進 ・発泡スチロールの紙化	【リデュース】 ・省梱包化や購入単位の見直し ・製品輸送用のストレッチフィルムの削減 【リユース】 ・通箱、リターナブルできる包装形態へ切り替えや梱包資材のリユース 等 【リサイクル】 ・リサイクル包装資材の採用 【その他】 ・ダンボールや養生テープ等の分別により業者での再利用促進 ・発泡スチロールの紙化	
3	化学物質対策	製品含有の化学物質削減 (定性目標)		製品含有の有害化学物質の 適正な管理と削減に取り組む	取り組み内容を説明	【管理体制】 ・全社的な製品含有化学物質管理(CMS)業務の定着化と化学物質対策を推進 ・製品含有化学物質管理の会議体により、グリーン調達ガイドラインを制定し活動を推進 【削減活動】 ・サプライヤーへの有害化学物質削減に関するヒアリング実施 ・六価クロムフリー化推進		【管理体制】 ・全社的な製品含有化学物質管理(CMS)業務の定着化と化学物質対策を推進 ・製品含有化学物質管理の会議体により、グリーン調達ガイドラインを制定し活動を推進 【削減活動】 ・サプライヤーへの有害化学物質削減に関するヒアリング実施 ・六価クロムフリー化推進	【管理体制】 ・全社的な製品含有化学物質管理(CMS)業務の定着化と化学物質対策を推進 ・製品含有化学物質管理の会議体により、グリーン調達ガイドラインを制定し活動を推進 【削減活動】 ・サプライヤーへの有害化学物質削減に関するヒアリング実施 ・六価クロムフリー化推進	
4	生物多様性 水資源 対策	水資源・生物多様性の保全 (定性目標)		水資源及び生物多様性の保全に 寄与する活動に取り組む	取り組み内容を説明	【水資源】 ・製造プロセスで水を使用する生産拠点でのリスク調査を実施 ・国内外主要製造拠点における独自アンケートによるリスク評価の実施 ・製造拠点での水使用量の削減 ・処理後排水の水質自動監視項目の追加 【生物多様性】 ・主要拠点の緑化活動実施 ・海ごみゼロウィークへの賛同と製造・営業拠点の清掃活動実施 ・県による絶滅危惧種(植物)の回復計画に協力(苗の育成と管理) ・県による絶滅危惧種(植物)の回復計画に協力(苗の育成と管理) ・地元自治体が所有する山林で森づくり活動を実施 ・水生生物調査の実施(工場排水の影響を生態系の観点から把握し、水質保全活動の基礎資料とする)		【水資源】 ・製造プロセスで水を使用する生産拠点でのリスク調査を実施 ・国内外主要製造拠点における独自アンケートによるリスク評価の実施 ・製造拠点での水使用量の削減 ・処理後排水の水質自動監視項目の追加 【生物多様性】 ・主要拠点の緑化活動実施 ・海ごみゼロウィークへの賛同と製造・営業拠点の清掃活動実施 ・県による絶滅危惧種(植物)の回復計画に協力(苗の育成と管理) ・県による絶滅危惧種(植物)の回復計画に協力(苗の育成と管理) ・地元自治体が所有する山林で森づくり活動を実施 ・水生生物調査の実施(工場排水の影響を生態系の観点から把握し、水質保全活動の基礎資料とする)	【水資源】 ・製造プロセスで水を使用する国内外の生産拠点でのリスク調査を実施 ・国内外製造拠点での水使用量の削減 ・処理後排水の水質自動監視項目の追加 【生物多様性】 ・主要拠点の緑化活動実施 ・海ごみゼロウィークへの賛同と国内外拠点の清掃活動実施 ・県による絶滅危惧種(植物)の回復計画に協力(苗の育成と管理) ・地元自治体が所有する山林で森づくり活動を実施 ・水生生物調査の実施(工場排水の影響を生態系の観点から把握し、水質保全活動の基礎資料とする) ・TNFD開示を開始	
5	コミュニケーション	会員企業への情報発信		環境情報を発信する (化学物質・生物多様性等に関する情報)	説明会、ニュース発信など	・環境省をはじめ関係省庁が発信する環境情報をホームページ、メール等で案内		・環境省をはじめ関係省庁が発信する環境情報をホームページ、メール等で案内	・環境省をはじめ関係省庁が発信する環境情報をホームページ、メール等で案内	・環境省をはじめ関係省庁が発信する環境情報をホームページ、メール等で案内